

一般質問

氏名	質問の要旨
永島 守	1 行政運営について 2 新たな産業の育成について 3 環境行政について 4 職員等人材育成について 5 国防意識と大川市防災意識について
岡 秀昭	1 補助金や委託費について 2 大川市の情報発信について
箴島かおる	1 大川市における中学校の学校給食について
平木 一朗	1 ごみ問題について 2 学校教育について
古賀 龍彦	1 節電対策について
吉川 一寿	1 がん検診の実施について
石橋 忠敏	1 外部評価制度について 2 人事評価制度について 3 県道久留米城島大川線向島地区堤防の水漏れについて
川野栄美子	1 TPP（環太平洋連携協定）について



新たな産業の育成について

永島 守 議員

問

全国の自治体ではしのぎを削る企業誘致合戦が行われており、各陣営の大将である市長を先頭に戦いを優位に進める為の努力がなされている。本市において策として企業誘致を掲げてあるが、市長の政策の目指す方向性は全く見えてこない。真の指導者とは、保身を忘れ、世のため人のため命がけで尽くすことにあり、兵の陰に隠れ命令を発しても自ら突き進む者などない。市長が行った企業誘致目的での訪問や活動について、伺いたい。

答

平成18年4月に専任スタッフを配置した企業誘致推進室を設け、さらに同年7月に企業の誘致等に関する条例を施行し、施設設置奨励金や誘致成功時の紹介者奨励金制度を設け企業誘致に積極的に取り組んでいる。

企業訪問については、平成17年より6年間で東京21回、関西6回、名古屋2回の合計29回行った。その中で、東京の玩具メーカーのバンダイや食品メーカーのカゴメも訪問したがなかなかうまくいかなかった。

これまで6年間の企業誘致の成果は、条例に基づく奨励対象企業は5件、これによる新規雇用者は計51名、財政効果として固定資産税や法人市民税等の税収効果もあがっている。



大川市の情報発信について

岡 秀昭 議員

問

本市は家具産地としてだけでなく、流通基地としての機能もあり、有明海沿岸道路により三池港と有明佐賀空港が結ばれれば、広域連携による流通特区など、いい方向に向かっていく可能性が広がるのではないかと。大川市のPRについても市民と情報を共有すること、市民と一丸となった情報発信が可能となるのではないかと、市長の考えを伺いたい。

答

本市は家具産業を初め、資材関係、建具や欄間彫刻等を含めたインテリア関連産業が集積した基幹産業をなしており、加えてトラック流通など全国各地に配送する体制が整っている。産業の集積を活用した流通の拠点であり、有明海沿岸道路、三池港、有明佐賀空港など、陸・海・空、三位一体の交通インフラを活用した地域連携による浮揚を図っていくことを目指しているが、有明海沿岸道路の一日も早い完成が必要である。

また、大川イメーリアップ事業としてメディア活用戦略を展開しており、木工まつりの来場者、販売額の大幅増など、その成果が如実に表れてきている。今後、費用対効果も含めて精査し、メディア活用戦略はさらに力を入れていく方向だろうと認識している。